



中国初期日貨排斥運動と日本

徐, 小潔

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2007-03-25

(Date of Publication)

2014-09-24

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3873

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003873>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 2 4 2 】

氏 名・（本 籍） 徐 小 潔 （ 中国 ）

博士の専攻分野の名称 博士（学術）

学 位 記 番 号 博い第647号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成19年3月25日

【 学位論文題目 】

中国初期日貨排斥運動と日本

審 査 委 員

主 査 教 授 須崎 愼一
教 授 横山 良
教 授 石原 享一
教 授 船寄 俊雄
助教授 宇野田 尚哉

(氏名 徐 小潔, No.2)

論文内容の要旨

氏 名 徐 小潔

専 攻 人間文化科学

指導教官氏名 須崎 慎一 教授

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

中国初期日貨排斥運動と日本

論文要旨

1900年代から現代にいたる日中両国間の問題のなかで、日貨排斥運動ほど長期間にわたって繰り返され、かつそのつど両国において過去の運動との連続性において語られてきた事象はない。本研究は、歴史を遡り、近代国家が成立する以前の中国で起きた最初の2つの日貨排斥運動、辰丸事件に関する運動(1908)と安奉鉄道改築問題に関する運動(1909)に焦点を当て、運動が日本の対中認識に与えた影響、当時およびその後の日中関係に与えた影響を明らかにするものである。

戦前の日本における対中認識を論じる際に、通常日清戦争を機に民衆レベルにまで広がった中国に対する蔑視観がよく取り上げられる。しかし、果して日本の対中侵略戦争へ至る精神的原動力は、蔑視観のみによって説明できるであろうか。日本が対中侵略戦争を起

こす際、日本国民に向けてよく使われた口実は中国の日貨排斥・排日運動だった。日貨排斥運動を切り口として日中関係、そして近代における日本の対中認識の形成・変化を検討することは非常に重要である。本研究で取上げる2つの日貨排斥運動は、日露戦後ますます露骨になる日本の対中侵略政策に対する中国の反日感情が表面化し、初めて民衆化された日本に対する反発である。運動の担い手となったのは中国の民族資産家や知識人であり、運動は中国資産階級の成長、中国民衆の思想観念の覚醒に大いに貢献し、さらに辛亥革命の勃発を推し進めた。

まず、辰丸事件とは、1908年2月5日に澳門沖で起きた日本の武器密輸船第二辰丸の拿捕事件である。清政府は日本の威力に脅えて辰丸を無条件に釈放したが、発生地である広東の紳民はこれに憤激し、広東自治会を中心に日貨排斥運動を開始した。この運動は広東省内から、華南・南洋にまで及び、日露戦後の不況に悩む日本に深刻な打撃を与えた。

次に、安奉鉄道とは、日露戦争に際して日本軍が軍事輸送の目的でつくった軽便鉄道である。日露戦後の「日清満洲善後条約」(1905年)の附属協定において、日本側が商工用に改良し、引続き経営することが認められていたが、3年以内に改良工事を完了するという期限や、15年後に清国に売り渡すこと、鉄道経営に関して清政府より委員を参加させることなどの条件が設けられていた。日本はこれらの約束を無視し、安奉鉄道を南満洲鉄道の一支部として自らの権益を主張し、「改良」工事ではなく「改築」という形で、期限切れの1909年1月から清政府と交渉を進めていた。ところが、清政府の反発が意外に強く、日本政府は交渉目的をなかなか実現できなかった。結局、日本は強硬な態度をとり、8月に最後通牒を発し、清政府の同意を得ずに改築工事を単独で開始した。満洲の鉄道と朝鮮の鉄道とを直接に連絡させ、さらに沿線の安東港湾・本溪湖鉱山を利用、開発するために、安奉鉄道の開通は日本の対中政策において、経済的にも軍事的にも大きな意味があった。

(氏名 徐 小潔, No.3)

辰丸事件の場合、事件発生後の係争期において、日本国内の各新聞は論調を一致して日本の正当性を強調し、ひたすら中国を非難していた。中国が「乱暴狼藉」の加害者として扱われたのに対し、日本は「侮辱」された被害者にとらえていた。また、「驕慢」、「頑迷」である中国への武力行使、いわゆる日本政府の「最後の手段」を、新聞は支持する態度を取り、その方針を正当化しようとしていた。ところが、清政府が屈服した直後においては、新聞論調は一変して、中国に対して「善隣の誼」、「同文同種の関係」、「東洋の平和」と吹聴するようになった。

辰丸事件に抗議する日貨排斥運動が起きた直後、新聞は「犬糞の復讐」、「迂愚」、「滑稽至極」などの言葉で、排貨運動を軽蔑していた。排貨運動の拡大につれ、新聞は運動自体より経済的な打撃を報道しながらも、「頑迷な清人」、「理由なき愚挙」、「神経遅鈍」等の表現を用いて、中国や日貨排斥運動を引続き軽侮した。一方、日清戦後から蔑視してきた「未開」の中国民衆が起こした最初の日貨排斥運動は、日露戦争の勝利によって、「一等国」の仲間に入り、民族的自信を著しく強めた日本にとって、屈辱的なものであった。さらに当時はアメリカでも排日の声が高まっており、辰丸事件をきっかけに、日本はまさに中国、アメリカという、太平洋の両側から排斥される状態に置かれはじめた。このように「四面排日」という、国際社会で孤立されていく危機感は日本人の意識の中に醸成されはじめたのである。この危機感は日本の反省を促さず、かえって日本の被害者意識を増幅させることになった。

また、新聞が辰丸事件及びそれに対する日貨排斥運動を論じる際、欧米列強は終始中国の「黒幕」とみなされていた。辰丸事件が発生した直後、新聞は清の背後に列強がいることを強調していた。このような事情から、日貨排斥運動が激化していくと、欧米列強は早速「煽動者」と見なされたのである。排貨運動が昂揚するにつれて、列強は「煽動者」より一段昇格され、「火事場泥棒」として扱われるようになった。運動が「下火」になりはじ

(氏名 徐 小潔, No.4)

めると、新聞は非難を中国より欧米列強に集中させた。こうして、日貨排斥運動の発端が辰丸事件から列強の「煽動」にすり替えられたのである。

辰丸事件に関して、最後に指摘しておかなければならないのは、辰丸賠償金問題に関する記事が少なかったという事実である。これは、賠償金問題が表面化することによって日貨排斥運動が再発することを恐れた日本政府の秘密主義方針の結果である。この秘密主義が、そのまま後の安奉鉄道問題でも用いられるようになったのである。

一方、辰丸事件と異なって、安奉鉄道改築問題は、広東一省の問題だけではなく、中国国内では国全体の安危にかかる大事件と認識され、「四億万人」の生死の問題として扱われた。また日本側においても、安奉鉄道問題が満洲占領の重要な課題であったゆえに、外務省のみならず、満鉄、とくに陸軍が交渉に深く関わることになった。安奉鉄道改築問題の交渉から、戦前日本外交の特徴である政軍二重外交が顕在化した。新聞もまた、日露戦争の報酬として、日本が安奉鉄道及其沿線においての権益を保有するのは当然のことと報じていた。そのため、清国の反発を「我国を蔑視したる」ものとし、「陰忍老猾」な清の「没常識なるに一驚を喫せざるを得ず」など、辰丸事件に続き再び日本を被害者として一方的に描きだしたのである。さらに、日本政府が強硬な態度を執ること、つまり最後通牒を清政府に発することを決定した後は、新聞がその外交姿勢を大いに称賛し、「与論の力を以て」、当局者を「激励」する意思を示した。

しかし、強気な日本外務省の態度や新聞論調とは裏腹に、日本国内には日貨排斥運動を懸念する空気が終始存在していた。辰丸事件に対する日貨排斥運動の効果が、辰丸賠償金問題の解決や安奉鉄道改築問題の交渉に反映していたのである。

安奉鉄道問題に抗議する日貨排斥運動が発生した後、多くの新聞記事は、排貨が恐れるべきものではないと強調した。しかし、実際には、南清、南洋に限らず、香港、広東、上海、杭州、漢口、天津、奉天など中国全土に広がった運動は、外務省を大いに悩ませてい

114

115

[illegible]

「日貨排斥運動と日本人一辰丸事件を中心に」（『国際文化学』第9号、2003年9月）それに準ずる論文
「日露戦後における日本の『被害者意識』—『米清同盟』説と新聞報道」（『鶴山論叢』第5号、2005年3月）